

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 7/8 ~ 7/12 >

6月27日に開かれたバイデン大統領とトランプ前大統領によるテレビ討論会では、トランプ氏優勢との見方が多く、トランプ氏が大統領に返り咲いた場合、減税や財政拡大による米経済の拡大が見込まれるとの期待がくすぶります。バイデン氏が選挙戦を撤退するとの観測も浮上しています。他方、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、今後の経済指標を慎重に見極める考えが示されました。来週は、米雇用統計を受けた米国市場の動向に加え、米消費者物価指数(CPI)なども確認したいところです。

◆株価：米政治動向に警戒は必要も、上昇継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 40,000~42,000円 (7月) 36,000~43,000円



来週の株価は、良好な需給や円安が支えとなり、上昇が継続することが期待されます。先週の東証プライム市場において、海外投資家が6週間ぶりに買い越しに転じました。ドルベースの日本株は米国株と比べて上昇幅が限定的となっていることから、今後海外投資家は相対的に割安な日本株への買いを強めることが期待されます。ただ、米大統領選でバイデン氏の撤退観測が高まるなど、不透明感が高まっている米政治動向には警戒が必要です。

◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.5~162.0円 (7月) 152.0~164.0円



ドル円は、堅調な地合いが続きそうです。米インフレ圧力は緩やかながら低下しているとみられるものの、トランプ前大統領が秋の大統領選において優勢との見方が強まる中、米長期金利がやや上昇しています。日米の実質金利差は依然強いドル買い要因となっており、来週もドル円は堅調な地合いが続きそうです。とはいえ、本日発表の6月の米雇用統計や来週のCPIの結果次第では、変動性が高まり、上下どちらにも大きく振れる可能性があります。

◆長期金利：米インフレ指標にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.15% (7月) 0.70~1.20%

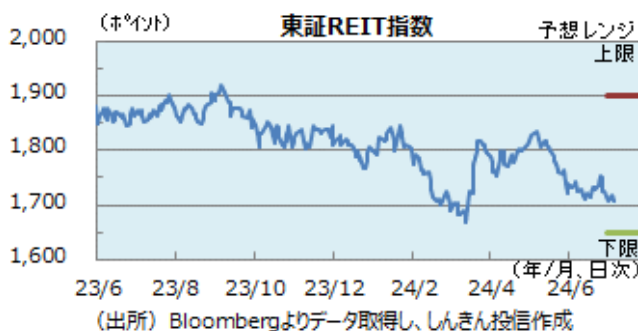


トランプ氏が再び大統領になれば財政が悪化するとともに、関税引上げや移民対策などはインフレ圧力を高めるとの見方から、米金利が上昇したことを受け、国内の長期金利も上昇する動きになりました。来週は、日銀の国債買入れ減額に関する意見を聞く債券市場参加者会合が開かれますが、市場への影響は限定的とみられます。米雇用統計や米CPIで米利下げ観測が強まると、国内金利の上昇が一服することも想定されます。

◆Jリート：軟調地合い継続か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,660~1,740ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント



来週のJリート市場は、不動産市場の環境に大きな変化は見られないものの、国内長期金利の上昇が継続していることに加え、足元で株式市場が騰勢を強める中、Jリート市場から株式市場への資金シフトが強まる可能性も考えられます。とはいえ、割安感が強まっていることから安値を拾う一定の買いも見込まれるため、引き続き金利上昇による下押し圧力と、割安感や分配金利回りに着目した買いが交錯する展開が続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/8 月	貸出・預金動向 (6月) 景気ウォッチャー調査 (6月) 毎月勤労統計 (5月、速報値) 国際収支 (5月)	米消費者信用残高 (5月)
7/9 火	マネーストック (6月) 5年利付国債入札 債券市場参加者会合 (10日まで)	
7/10 水	企業物価指数 (6月)	米卸売在庫 (5月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (6月) 米3年国債入札
7/11 木	機械受注 (5月) 20年利付国債入札	米消費者物価指数 (6月) 米月次財政収支 (6月) 米10年国債入札
7/12 金	鉱工業生産指数・稼働率指数 (5月、確報値)	米ミンガン大学消費者マインド指数 (7月、速報値) 米生産者物価指数 (6月) 中国貿易収支 (6月) 米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

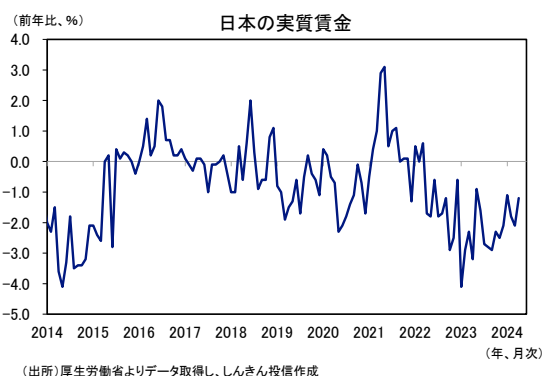
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計(5月、速報値) 7月8日(月) 8時30分発表

4月の毎月勤労統計調査では、実質賃金が-1.2%と25カ月連続のマイナスとなりましたが、マイナス幅は縮小傾向にあります。33年ぶりの高い伸びとなった春闘で妥結された賃上げ率が一部の企業で適用されたことにより、一般労働者の所定内給与の上昇幅は拡大しました。

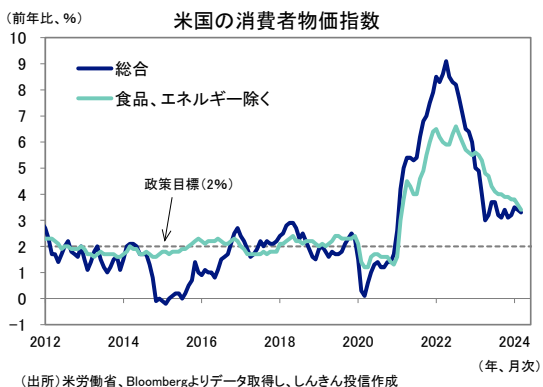
春闘の賃上げ率は夏場にかけて適用が広がるため、5月も一般労働者を中心に賃金の伸びが高まることが期待されます。もっとも、5月の消費者物価は伸びを拡大しているため、実質賃金はマイナス圏での推移が続きそうです。



米消費者物価指数(6月) 7月11日(木) 21時30分発表

5月の米消費者物価指数(CPI)は総合で前年比3.3%の上昇となり、また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同3.4%の上昇となりました。両指数とも前月より伸びが鈍化するとともに市場予想を下回りました。

米連邦準備理事会(FRB)による利上げなどを受け、米インフレは緩やかながら低下傾向にあるとみられます。ただ、やや陰りが見えてきたとはいえ、基本的には堅調な米労働市場などを背景に、今後のインフレ低下も緩慢なものとなりそうです。6月は総合で前年比3.1%程度、コアは同3.4%程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。